2022年3月期決算に関する電話一斉取材 主な Q & A

※ 当日の質疑応答をそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

[運輸収入の見通し]

Q： 運輸収入は、どのように回復していくことを見込んでいるのか。

A： 2018年度と比較すると、運輸収入全体では約80%の水準であり、上期と下期に分けると、上期が約75%、下期が約85%である。定期収入はいずれもう少し伸びることも想定はしているが、足元の動きなどを見た上で、今期中は前期と同様の水準が続くだろうと考えている。なお定期外収入については、新幹線は年度末時点でコロナ前の90%程度、在来線関東圏は年度末時点で95%程度と見ている。

[設備投資・営業費用計画]

Q： 設備投資と営業費用について、それぞれどのような考え方で設定した計画なのか。運輸収入の回復も見込む中で費用も増やしているのか。

A： 設備投資の大きな考え方は変わっていない。成長投資はしっかりと実施していく。維持更新は安全の確保を前提に投資規模を見直すという考えのもと計画している。営業費用については、例えば修繕費は緊急抑制でかなり抑えてきたが、安定的に鉄道事業を運営していくためにも2,850億円程度は必要だと考えており、今期は前期より増やして2,670億円の計画としている。

[構造的コストダウン]

Q： 1年前に発表した構造的コストダウンの進捗状況は。

A： 前回は、1,000億円のうち約500億円まで実施項目が積み上がってきているとお伝えしていたが、現在では約870億円までメニューが揃ってきている。経営努力として2021年度までに実現できたと評価できるものは約630億円であり、今期はさらに約70億円追加できる見込みである。

[不動産回転型ビジネスモデル]

Q： 不動産回転型ビジネスモデルについて、今期はどの程度の実施を見込んでいるのか。

A： 今期の規模としては、約300億円を計画している。そのうち、営業収益として不動産・ホテル事業で約200億円計画している。残りの100億円はグループ会社の資産で計画しており、区分としては特別損益で計画しており、100億円から簿価を控除した金額が特別損益として計上されてくる。

以 上